

**【表紙】**

**【提出書類】** 半期報告書

**【提出先】** 関東財務局長

**【提出日】** 平成17年12月20日

**【中間会計期間】** 第115期中(自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)

**【会社名】** 飯野海運株式会社

**【英訳名】** IINO KAIUN KAISHA, LTD.

**【代表者の役職氏名】** 代表取締役社長 杉本勝之

**【本店の所在の場所】** 東京都千代田区内幸町二丁目1番1号

**【電話番号】** 東京 (3506) 3180

**【事務連絡者氏名】** 執行役員  
経理グループリーダー 河原一夫

**【最寄りの連絡場所】** 東京都千代田区内幸町二丁目1番1号

**【電話番号】** 東京 (3506) 3180

**【事務連絡者氏名】** 執行役員  
経理グループリーダー 河原一夫

**【縦覧に供する場所】** 証券会員制法人札幌証券取引所  
  
(札幌市中央区南一条西五丁目14番地の1)  
  
株式会社東京証券取引所  
  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)  
  
株式会社名古屋証券取引所  
  
(名古屋市中区栄三丁目3番17号)  
  
株式会社大阪証券取引所  
  
(大阪市中央区北浜一丁目8番16号)  
  
証券会員制法人福岡証券取引所  
  
(福岡市中央区天神二丁目14番2号)

# 第一部 【企業情報】

## 第1 【企業の概況】

### 1 【主要な経営指標等の推移】

#### (1) 連結経営指標等

回次	第113期中	第114期中	第115期中	第113期	第114期
会計期間	自 平成15年 4月1日 至 平成15年 9月30日	自 平成16年 4月1日 至 平成16年 9月30日	自 平成17年 4月1日 至 平成17年 9月30日	自 平成15年 4月1日 至 平成16年 3月31日	自 平成16年 4月1日 至 平成17年 3月31日
売上高 (百万円)	28,212	30,795	34,947	58,265	63,763
経常利益 (百万円)	1,880	3,549	5,184	3,557	8,274
中間(当期)純利益 (百万円)	1,407	2,181	4,283	2,261	4,855
純資産額 (百万円)	28,952	31,297	43,480	30,101	39,525
総資産額 (百万円)	129,636	143,952	149,158	142,676	147,777
1株当たり純資産額 (円)	287.46	315.30	396.77	302.64	360.22
1株当たり中間 (当期)純利益 (円)	13.97	21.97	39.09	22.24	47.23
潜在株式調整後 1株当たり中間 (当期)純利益 (円)					
自己資本比率 (%)	22.3	21.7	29.2	21.1	26.7
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	4,084	4,903	4,076	8,132	12,139
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	10,031	895	3,311	5,322	5,287
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	15,473	1,892	3,871	4,697	3,910
現金及び現金同等物 の中間期末(期末)残高 (百万円)	8,422	10,105	7,803	7,834	10,831
従業員数 〔外・平均臨時雇用者数〕 (名)	540 〔54〕	532 〔78〕	542 〔74〕	537 〔56〕	526 〔75〕

(注) 1 売上高には、消費税等(消費税及び地方消費税をいう。以下同じ)は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第113期中	第114期中	第115期中	第113期	第114期
会計期間	自 平成15年 4月1日 至 平成15年 9月30日	自 平成16年 4月1日 至 平成16年 9月30日	自 平成17年 4月1日 至 平成17年 9月30日	自 平成15年 4月1日 至 平成16年 3月31日	自 平成16年 4月1日 至 平成17年 3月31日
売上高 (百万円)	25,101	27,557	31,537	51,816	56,761
経常利益 (百万円)	1,829	3,545	5,424	3,354	7,874
中間(当期)純利益 (百万円)	957	1,935	3,545	1,833	4,370
資本金 (百万円)	10,752	10,753	13,092	10,752	13,092
発行済株式総数 (株)	100,725,980	100,725,980	111,075,980	100,725,980	111,075,980
純資産額 (百万円)	22,406	24,503	35,705	23,567	32,507
総資産額 (百万円)	81,726	95,087	98,955	93,134	100,370
1株当たり中間 (年間)配当額 (円)			6.00	8.00	10.00
自己資本比率 (%)	27.4	25.8	36.1	25.3	32.4
従業員数 (名)	136	141	150	138	141

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 「1株当たり純資産額」、「1株当たり中間(当期)純利益」及び「潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益」については、中間連結財務諸表を作成しているため記載を省略しております。

## 2 【事業の内容】

当社グループは、当社と連結子会社37社および持分法適用会社2社で構成され、海運業、不動産業および流通小売業の3事業を主として行っております。

なお、当中間連結会計期間においては、各部門に係る主な事業内容に変更はなく、主要な関係会社の異動もありません。

## 3 【関係会社の状況】

(1) 当中間連結会計期間において、以下の会社が新規設立により新たに提出会社の連結子会社となっております。

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業 の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容		
					兼任役員 (人数)	資金の 援助	営業上の取引、 設備の賃貸借
Seagreen Navigation S.A.	パナマ	10	海運業	100.00		有	当社支配船腹の 運航及び貸渡

(注) 1 主要な事業の内容欄には、事業の種類別セグメントの名称を記載しております。

## 4 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成17年9月30日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(名)
海運業	357 (26)
不動産業	131 (18)
流通小売業	19 (30)
全社(共通)	35
合計	542 (74)

- (注) 1 従業員数は就業人員であります。  
2 従業員数欄の(外書)は、臨時従業員数であります。  
3 臨時従業員にはアルバイト及び嘱託契約の従業員を含み、派遣社員を除いています。  
4 全社(共通)として記載されている従業員数は、特定のセグメントに区分できない管理部門に所属するものであります。

(2) 提出会社の従業員の状況

平成17年9月30日現在

従業員数(名)	150
---------	-----

- (注) 1 従業員数は就業人員であります。  
2 従業員数には、他社出向在籍者は含まれておりません。

(3) 労働組合の状況

陸上従業員の労働組合は、飯野海運労働組合と称し、また、海上従業員は全日本海員組合に加入しております。現在、労使間に特別の紛争等はありません。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【業績等の概要】

#### (1) 業績

当中間連結会計期間の世界経済は総じて堅調でした。米国の景気は、原油高にもかかわらず、民間設備投資や個人消費の増加を背景に拡大が続いております。ユーロ圏の景気は、輸出の増加に支えられて緩やかな回復が続いております。アジアの景気は、輸出主導で拡大基調を維持しております。中国では固定資産投資は依然として高い伸びを維持しており、輸出の増加に伴う生産の拡大に支えられ、年率9%を超える高成長が続いております。わが国の景気は、民間設備投資や個人消費などの内需が堅調に推移し、踊り場を脱却しております。

このような経済環境のもとで、海運業ではケミカルタンカー部門、貨物船部門で有利獲得した数量輸送契約を順調に消化し、不動産業においても賃貸ビル部門が安定した収益を確保したことにより、当中間連結会計期間の売上高は349億47百万円(前年同期比13.5%増)、営業利益は56億46百万円(前年同期比42.8%増)、経常利益は51億84百万円(前年同期比46.1%増)となりました。これに特別利益として関係会社を買取りオプションを持っていたタンカー1隻を売買し、当該関係会社を清算したことにより、関係会社清算益26億95百万円など合計28億86百万円を計上し、特別損失として固定資産の売却にともなう減損損失14億95百万円など合計15億26百万円を計上したため、税金等調整前中間純利益は65億44百万円(前年同期比84.5%増)、中間純利益は42億83百万円(前年同期比96.4%増)となりました。

事業の種類別セグメントの業績は、次のとおりであります。

#### 海運業

原油価格を始めとするエネルギー価格の高騰を受け、荷主となる需要家の買い控えや夏場に向けての需要減により、オイルタンカー・ガスタンカーの市況は、一時軟化傾向を示しましたが、9月に米国南部を襲ったハリケーンの影響で、プロダクトタンカーを中心に市況は上昇いたしました。ケミカルタンカーも同様に中国の買い控え等により、中東積みアジア向け航路の市況は弱含みに転じましたが、9月には荷動きも回復基調となり総じて高水準で推移しました。ばら積み船市況は、新造船の流入および積地滞船の緩和による船腹供給の増加により期中大幅に下落しましたが、夏場以降回復しその後は一進一退の展開となっております。

当社グループの海運各部門の内訳をみますとオイルタンカー部門は、契約のほとんどが中長期の定期貸船であるため、安定収益を確保することができました。また、一部の船舶については、市況の追風を受けて有利に契約更改を図ることができ、海運業収益(売上高)は42億94百万円(前年同期比7.9%減)となりました。

ケミカルタンカー部門は、中東顧客との中東・アジア航路の数量輸送契約を中心とした営業を継続しているため、中国向けの荷動き減少の影響が懸念されましたが、輸送数量の落ち込みもなく堅調に推移いたしました。また中東・欧州航路、大西洋、南米地域での営業展開も行い、船隊につきましても14千トン型1隻、32千トン型1隻合計2隻のケミカル船を加え、海運業収益は100億54百万円(前年同期比40.8%増)となりました。

大型ガスタンカー部門は、LPG船・LNG船ともに既存長期契約への投入により安定収益を確保し、海運業収益は35億34百万円(前年同期比5.8%減)となりました。

小型ガスタンカー部門は、国内においては、LPG主要荷主の輸送需要が減少し、投入船腹の稼働も低調となりましたが、石油化学ガス向け船舶は荷主の旺盛な輸送需要を受け、総じて好調でした。近海区域では、中長期契約保有船の有利契約更改により安定収益を確保し、海運業収益は37億91百万円(前年同期比21.1%増)となりました。

貨物船部門は、製紙会社向け木材チップ、電力向け一般炭輸送の専用船の安定収益に加え、ばら積み船市況が期中乱高下するなか、前期より複数年で締結した数量輸送契約に低コストの支配船を投入することで、安定した

収益を確保することができました。この結果海運業収益は70億19百万円(前年同期比13.3%増)となりました。なお、9月22日に九州電力株式会社向け石炭専用船が竣工いたしました。

これらにその他海運業部門の売上高10億円(前年同期比6.9%増)をくわえ、海運業の売上高は296億92百万円(前年同期比15.0%増)となり、営業利益は43億72百万円(前年同期比49.9%増)となりました。

#### 不動産業

全国平均の基準地価は14年連続して下落したものの、大都市圏では上昇や横這いの地点が増加し、特に東京23区全体ではバブル期以来15年ぶりに上昇に転じるなど、地方との二極化が鮮明になりました。賃貸ビル市況は、企業収益の回復を背景にオフィスの集約・移転などの需要があり底堅く推移しました。

賃貸ビル部門は、ビル賃貸市況の回復の動きと共に、立地特性を活かした積極的な営業活動を行い、所有ビル平均空室率は1.0%となり前期末比1.3%改善することができました。この結果賃貸収益は37億77百万円(前年同期比7.5%増)となりました。

不動産関連事業部門は、レンタル・フォトスタジオが引き続き高稼働率を維持し、成長中のデジタルフォト画像処理も順調に推移し、事業収益は5億59百万円(前年同期比17.5%増)となりました。

これらの結果、不動産業の売上高は43億36百万円(前年同期比8.7%増)となり、営業利益は12億66百万円(前年同期比22.8%増)となりました。

#### 流通小売業

石油小売業部門は、原油価格高騰にともないガソリンの仕入れ価格が毎月値上げされましたが、地道な販売活動をつづけるとともに、油外商品や石油化学品などの取引拡大を図り、ほぼ前年同期並みの収益を確保いたしました。

この結果、流通小売業の売上高は9億92百万円(前年同期比9.0%減)となり、営業利益は8百万円(前年同期比30.6%増)となりました。

## (2) キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間の「営業活動によるキャッシュ・フロー」は、好調な海運市況を背景に前年同期比大幅増加となる税金等調整前中間純利益65億44百万円(前年同期比29億97百万円増)、減価償却費30億3百万円、法人税等の支払額29億20百万円(前年同期比19億55百万円の支払増加)などにより40億76百万円のプラス(前年同期比8億27百万円減)となりました。

「投資活動によるキャッシュ・フロー」は、船舶及び賃貸ビル建設などの投資支出52億59百万円、投資有価証券の取得による支出11億63百万円に対し、関係会社の清算による収入27億5百万円があり、その他もあわせ33億11百万円のマイナス(前年同期比24億16百万円減)となりました。

「財務活動によるキャッシュ・フロー」は、短期借入金の純減額18億90百万円、設備借入金の増加を含む長期借入金の増加68億30百万円、設備借入金及び長期運転資金などの長期借入金の返済による減少77億15百万円、配当金の支払による減少10億96百万円、その他もあわせ38億71百万円のマイナス(前年同期比19億79百万円減)となりました。

以上の結果「現金及び現金同等物の中間期末残高」は、78億3百万円(前年同期末比23億2百万円減)となりました。



2 【生産、受注及び販売の状況】

この項目は「業績等の概要」の記載に含めて記載しております。

3 【対処すべき課題】

当中間連結会計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

4 【経営上の重要な契約等】

記載すべき事項はありません。

5 【研究開発活動】

記載すべき事項はありません。

### 第3 【設備の状況】

#### 1 【主要な設備の状況】

重要な設備の新設につき、前連結会計年度末において計画中で当中間連結会計期間に完了したものおよび新規に連結の範囲に含めた子会社において当中間連結会計期間に完了したものは以下のとおりであります。

事業の種類別 セグメントの名称	設備の内容	隻数(隻)	完了(竣工)時期	増加能力 (載貨重量屯数K/T)
海運業	オイルタンカー	1	平成17年4月	269,101
	木材チップ船	1	平成17年7月	12,913
	バルカー	1	平成17年9月	81,887

#### 2 【設備の新設、除却等の計画】

当中間連結会計期間において、前連結会計年度末に計画中であった重要な設備の新設、除却等について、重要な変更はありません。

また、当中間連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設、除却等はありません。

## 第4 【提出会社の状況】

### 1 【株式等の状況】

#### (1) 【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

種類	会社が発行する株式の総数(株)
普通株式	440,000,000
計	440,000,000

(注) 1 「株式の消却が行われた場合は、これに相当する株式数を減ずる」旨定款に定めております。

2 平成17年6月29日開催の定時株主総会において定款一部変更が行われ、会社が発行する株式の総数は同日より41,700,000株増加し、440,000,000株となっております。

##### 【発行済株式】

種類	中間会計期間末 現在発行数(株) (平成17年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成17年12月20日)	上場証券取引所名又は登録証券業協会名	内容
普通株式	111,075,980	111,075,980	札幌証券取引所 東京証券取引所 (市場第一部) 大阪証券取引所 (市場第一部) 名古屋証券取引所 (市場第一部) 福岡証券取引所	完全議決権株式であり、権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
計	111,075,980	111,075,980		

#### (2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

## (3) 【発行済株式総数、資本金等の状況】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成17年4月1日～ 平成17年9月30日		111,075		13,092		6,233

## (4) 【大株主の状況】

平成17年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
ザバンクオブニューヨーク トリートイー ジャスデック ア カウント (常任代理人 (株)東京三菱銀行)	GLOBAL CUSTODY, 32ND FLOOR ONE WALL STREET NEWYORK NY 10286 U.S.A. (東京都千代田区丸の内2-7-1)	10,321	9.29
東京海上火災保険株式会社	千代田区丸の内1-2-1	6,064	5.45
川崎汽船株式会社	港区西新橋1-2-9	5,940	5.34
株式会社みずほコーポレート銀行 (常任代理人 資産管理サー ビス信託銀行株式会社)	中央区日本橋兜町6-7 (中央区晴海1-8-12 晴海アイラン ドトリトンスクエアオフィスタワーZ棟)	4,796	4.31
ステート ストリート バンク アンド トラスト カンパニー 505008 (常任代理人 (株)みずほコー ポレート銀行)	BOSTON MASSACHUSETTS 02101 U.S.A. (中央区日本橋兜町6-7)	4,521	4.07
三井物産株式会社 (常任代理人 資産管理サー ビス信託銀行株式会社)	千代田区大手町1-2-1 (中央区晴海1-8-12 晴海アイラン ドトリトンスクエアオフィスタワーZ棟)	4,200	3.78
日本トラスティ・サービス信託 銀行株式会社(三井アセット信 託銀行再信託分・CMTBエクイ ティインベストメンツ株式会 社信託口)	中央区晴海1-8-11	3,622	3.26
株式会社損害保険ジャパン	新宿区西新宿1-26-1	3,060	2.75
日本マスタートラスト信託銀行 株式会社(信託口)	港区浜松町2-11-3	2,929	2.63
飯野海運取引先持株会	千代田区内幸町2-1-1	2,923	2.63
計		48,377	43.55

(注) 1 所有株式数は、千株未満を切捨てております。

2 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(三井アセット信託銀行再信託分・CMTBエクイティインベストメンツ株式会  
社信託口)の所有株式数には、信託業務にかかる株式は含んでおりません。3 当中間会計期間末現在における日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)の信託業務にかかる株式数については、  
当社として確認できません。4 アーノルド・アンド・エス・ブレイクロウダー・アドバイザーズ・エルエルシーから、平成16年12月15日付で提出された  
大量保有報告書等により、11月30日現在で同社が当社株式10,010,000株保有している旨の報告を受けておりますが、当社  
としては期末時点における所有株式数を確認できませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

なお、当該大量保有報告書等の内容は以下の通りであります。

大量保有者：アーノルド・アンド・エス・ブレイクロウダー・アドバイザーズ・エルエルシー

住所：アメリカ合衆国ニューヨーク州ニューヨーク市アベニュー・オブ・ジ・アメリカズ1345

保有株券等の数：10,010,000株

株券等保有割合：9.94%

(5) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成17年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式1,489,000		権利内容等に何ら限定のない、当社における標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 108,590,000	108,589	同上
単元未満株式	普通株式 996,980		同上
発行済株式総数	111,075,980		
総株主の議決権		108,589	

- (注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が1,000株(議決権1個)含まれております。当該株式に係る議決権1個については、議決権の数の欄からは除いております。
- 2 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式656株が含まれております。
- 3 平成17年8月25日開催の当社取締役会の決議により、1単元の株式数は平成17年11月1日付をもって1,000株から100株となっております。

【自己株式等】

平成17年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) 飯野海運株	東京都千代田区内幸町 二丁目1番1号	1,489,000		1,489,000	1.34
計		1,489,000		1,489,000	1.34

2 【株価の推移】

【当該中間会計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成17年4月	5月	6月	7月	8月	9月
最高(円)	564	530	543	594	718	802
最低(円)	485	463	498	525	547	651

(注) 株価は東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

3 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当半期報告書提出日までに役員の異動はありません。

## 第5 【経理の状況】

### 1 中間連結財務諸表及び中間財務諸表の作成方法について

(1) 当社の中間連結財務諸表は、「海運企業財務諸表準則」(昭和29年運輸省告示第431号、平成11年運輸省告示第175号)及び「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成11年大蔵省令第24号。以下「中間連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

ただし、前中間連結会計期間(平成16年4月1日から平成16年9月30日まで)については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成16年1月30日 内閣府令第5号)附則第3項のただし書きにより、改正前の中間連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の中間財務諸表は、「海運企業財務諸表準則」(昭和29年運輸省告示第431号、平成11年運輸省告示第175号)及び「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和52年大蔵省令第38号。以下「中間財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

ただし、前中間会計期間(平成16年4月1日から平成16年9月30日まで)については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成16年1月30日 内閣府令第5号)附則第3項のただし書きにより、改正前の中間財務諸表等規則に基づいて作成しております。

### 2 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前中間連結会計期間(自平成16年4月1日至平成16年9月30日)及び前中間会計期間(自平成16年4月1日至平成16年9月30日)並びに当中間連結会計期間(自平成17年4月1日至平成17年9月30日)及び当中間会計期間(自平成17年4月1日至平成17年9月30日)の中間連結財務諸表及び中間財務諸表について、中央青山監査法人の中間監査を受けております。

1 【中間連結財務諸表等】

(1) 【中間連結財務諸表】

【中間連結損益計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)		前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)					
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)				
売上高			30,795	100.0		34,947	100.0		63,763	100.0	
売上原価			24,134	78.4		26,638	76.2		48,846	76.6	
売上総利益			6,661	21.6		8,309	23.8		14,917	23.4	
販売費及び一般管理費	1		2,706	8.8		2,663	7.6		5,372	8.4	
営業利益			3,955	12.8		5,646	16.2		9,545	15.0	
営業外収益											
(1) 受取利息			24			55			56		
(2) 受取配当金			146			183			180		
(3) 投資事業収益			416			443			698		
(4) 為替差益			217			135			334		
(5) 持分法による 投資利益			53			59			29		
(6) その他			126	982	3.2	103	978	2.8	293	1,590	2.5
営業外費用											
(1) 支払利息			1,337			1,340			2,727		
(2) その他			51	1,388	4.5	100	1,440	4.1	134	2,861	4.5
経常利益			3,549	11.5		5,184	14.9		8,274	13.0	
特別利益											
(1) 固定資産売却益	2		59			13			59		
(2) 関係会社清算益						2,695					
(3) 特別修繕引当金 戻入益			64			2			64		
(4) 投資有価証券売却益						22			36		
(5) 貸倒引当金戻入益			4								
(6) その他			127	0.4		154	2,886	8.3	1	160	0.2
特別損失											
(1) 固定資産売却損	3		3						10		
(2) 固定資産除却損	4		1			2			43		
(3) 減損損失	6					1,495					
(4) 販売用不動産評価損			71						71		
(5) 投資有価証券評価損			48						53		
(6) 貸倒引当金繰入額									57		
(7) 土壌汚染処理損失									172		
(8) その他			6	129	0.4	29	1,526	4.4	15	421	0.7
税金等調整前中間 (当期)純利益			3,547	11.5		6,544	18.8		8,013	12.5	
法人税、住民税及び 事業税	5		1,567			2,344			3,710		
法人税等調整額	5		210	1,357	4.4	108	2,236	6.4	575	3,135	4.9
少数株主利益			9	0.0		25	0.1		23	0.0	
中間(当期)純利益			2,181	7.1		4,283	12.3		4,855	7.6	

【中間連結剰余金計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)		前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	
		金額(百万円)		金額(百万円)		金額(百万円)	
(資本剰余金の部)							
資本剰余金期首残高			4,086		6,425		4,086
資本剰余金増加高							
1 自己株式処分差益				4			
2 増資による新株の発行					4	2,339	2,339
資本剰余金中間期末 (期末)残高			4,086		6,429		6,425
(利益剰余金の部)							
利益剰余金期首残高			14,453		18,463		14,453
利益剰余金増加高							
1 中間(当期)純利益		2,181	2,181	4,283	4,283	4,855	4,855
利益剰余金減少高							
1 配当金		794		1,096		794	
2 役員賞与		50		50		50	
3 連結子会社増加に伴う 利益剰余金減少高		1	845		1,146	1	845
利益剰余金中間期末 (期末)残高			15,789		21,600		18,463



【中間連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成16年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)		前連結会計年度 (平成17年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(資産の部)							
流動資産							
(1) 現金及び預金		5,956		5,944		7,222	
(2) 受取手形及び売掛金		3,523		3,981		3,517	
(3) たな卸資産		1,163		1,432		1,336	
(4) 繰延及び前払費用		1,065		1,300		1,117	
(5) その他		6,352		4,035		5,799	
(6) 貸倒引当金		8		91		73	
流動資産合計		18,051	12.5	16,601	11.1	18,918	12.8
固定資産							
1 有形固定資産	1						
(1) 船舶	2	56,465		55,311		54,325	
(2) 建物及び構築物	2	9,365		8,404		9,219	
(3) 土地	2	39,046		38,086		39,046	
(4) 建設仮勘定		2,300		6,007		4,432	
(5) その他		311		295		327	
有形固定資産合計		107,487	74.7	108,103	72.5	107,349	72.6
2 無形固定資産							
(1) 電話加入権		9		9		9	
(2) その他		590		652		664	
無形固定資産合計		599	0.4	661	0.4	673	0.5
3 投資その他の資産							
(1) 投資有価証券	2	12,236		17,536		15,033	
(2) 長期貸付金		216		238		225	
(3) その他	2	5,487		6,148		5,703	
(4) 貸倒引当金		124		129		124	
投資その他の 資産合計		17,815	12.4	23,793	16.0	20,837	14.1
固定資産合計		125,901	87.5	132,557	88.9	128,859	87.2
資産合計		143,952	100.0	149,158	100.0	147,777	100.0

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成16年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)		前連結会計年度 (平成17年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
<b>(負債の部)</b>							
<b>流動負債</b>							
(1) 買掛金	2	3,447		3,356		3,570	
(2) 短期借入金	2	16,215		9,406		13,607	
(3) 未払費用		506		415		449	
(4) 未払法人税等		1,540		2,330		2,906	
(5) 前受金		1,471		1,916		1,519	
(6) 賞与引当金		281		340		342	
(7) その他		941		893		889	
流動負債合計		24,401	17.0	18,656	12.5	23,282	15.8
<b>固定負債</b>							
(1) 社債		2,500		2,500		2,500	
(2) 長期借入金	2	76,639		74,249		71,919	
(3) 退職給付引当金		1,761		1,651		1,742	
(4) 役員退職慰労引当金		366		435		413	
(5) 特別修繕引当金		343		478		401	
(6) 受入敷金保証金		4,131		4,211		4,290	
(7) その他		2,630		3,591		3,817	
固定負債合計		88,370	61.4	87,115	58.4	85,082	57.6
負債合計		112,771	78.4	105,771	70.9	108,364	73.4
<b>(少数株主持分)</b>							
少数株主持分		116	0.1	93	0.1	112	0.1
<b>(資本の部)</b>							
資本金		10,753	7.5	13,092	8.8	13,092	8.9
資本剰余金		4,086	2.8	6,429	4.3	6,425	4.3
利益剰余金		15,789	11.0	21,600	14.5	18,463	12.5
その他有価証券 評価差額金		1,096	0.7	2,802	1.9	1,985	1.3
自己株式		427	0.3	443	0.3	440	0.3
資本合計		31,297	21.7	43,480	29.2	39,525	26.7
負債、少数株主持分 及び資本合計		143,952	100.0	149,158	100.0	147,777	100.0

【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度
		(自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	(自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
		金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
営業活動による キャッシュ・フロー				
税金等調整前中間(当期) 純利益		3,547	6,544	8,013
減価償却費		2,904	3,003	5,851
減損損失			1,495	
持分法による投資利益			59	
退職給付引当金の増減額 ( は減少)		34	91	15
役員退職慰労引当金の 増減額( は減少)		272	23	225
受取利息及び受取配当金		170	238	236
支払利息		1,337	1,340	2,727
投資有価証券評価損		48		53
有形・無形固定資産売却益		59	13	59
関係会社清算益			2,695	
売上債権の増減額 ( は増加)			465	
仕入債務の増減額 ( は減少)			214	
その他		320	462	309
小計		7,049	8,168	16,448
利息及び配当金の受取額		181	241	248
利息の支払額		1,362	1,413	2,815
法人税等の支払額		965	2,920	1,742
営業活動による キャッシュ・フロー		4,903	4,076	12,139
投資活動による キャッシュ・フロー				
有形・無形固定資産の 取得による支出		5,657	5,259	10,219
有形・無形固定資産の 売却による収入		4,892	30	6,522
関係会社の 清算による収入			2,705	
投資有価証券の 取得による支出		268	1,163	1,639
その他		138	376	49
投資活動による キャッシュ・フロー		895	3,311	5,287

		前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
区分	注記 番号	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
財務活動による キャッシュ・フロー				
短期借入金の純増減額 ( は減少)		14,397	1,890	14,947
長期借入れによる収入		19,360	6,830	19,610
長期借入金の返済による 支出		4,042	7,715	10,425
社債の発行による収入		1,000		1,000
社債の償還による支出		3,000		3,000
株式の発行による収入				4,679
自己株式の売却による収入			10	
自己株式の取得による支出		19	10	33
配当金の支払額		794	1,096	794
財務活動による キャッシュ・フロー		1,892	3,871	3,910
現金及び現金同等物に係る 換算差額		51	78	49
現金及び現金同等物 の増減額( は減少)		2,167	3,028	2,893
現金及び現金同等物 の期首残高		7,834	10,831	7,834
連結の範囲の変更に伴う現金 及び現金同等物の増加額		104		104
現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高		10,105	7,803	10,831

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
連結の範囲に関する事項	<p>(1) 連結子会社の数38社。 主要な連結子会社の名称は、 Lodestar Navigation S.A. イノマリンサービス(株) であります。 新規連結子会社2社 (Serpent's Mouth Carriers S.A. Pioneer Navigation S.A.)については、新設又は実質営業活動の開始により新たに連結の範囲に含めました。</p> <p>(2) 子会社のうち lino Lines (U.S.A.) Inc. ほかは連結の範囲に含まれておりません。 非連結子会社はいずれも小規模であり、総資産、売上高、中間純損益のうち持分に見合う額及び利益剰余金のうち持分に見合う額等のそれぞれは中間連結財務諸表に重要な影響を及ぼしておりません。</p>	<p>(1) 連結子会社の数37社。 主要な連結子会社の名称は、 Lodestar Navigation S.A. イノマリンサービス(株) であります。 新規連結子会社1社 (Seagreen Navigation S.A.)については、新設により新たに連結の範囲に含めました。 Wish Lines S.A.は、会社を売却したため連結の範囲から除外となりました。</p> <p>(2) 同左</p>	<p>(1) 連結子会社の数37社。 主要な連結子会社の名称は、「第1企業の概況」の4 関係会社の状況に記載しているため、省略しております。 新規連結子会社2社 (Pioneer Navigation S.A.、Serpent's Mouth Carriers S.A.)については、新設又は実質営業活動の開始により新たに連結の範囲に含めました。 Vela Panama S.A.は、会社を清算したため連結の範囲から除外となりました。</p> <p>(2) 子会社のうち lino Lines(U.S.A.) Inc. ほかは連結の範囲に含まれておりません。 非連結子会社はいずれも小規模であり、総資産、売上高、当期純損益のうち持分に見合う額及び利益剰余金のうち持分に見合う額等のそれぞれは連結財務諸表に重要な影響を及ぼしておりません。</p>
持分法の適用に関する事項	<p>(1) 持分法を適用した関連会社は次の2社であります。 飯野港運(株) Jipro Shipping S.A.</p> <p>(2) 持分法を非適用とした子会社 lino Lines (U.S.A.) Inc. ほか及び関連会社合同船舶工業(株) ほかは、いずれも小規模であり、中間純損益のうち持分に見合う額及び利益剰余金のうち持分に見合う額等のそれぞれは、中間連結財務諸表に重要な影響を及ぼしておりません。</p>	<p>(1) 同左</p> <p>(2) 持分法を非適用とした子会社 lino Lines (U.S.A.) Inc. ほか及び関連会社 M.I.Holding S.A. ほかは、いずれも小規模であり、中間純損益のうち持分に見合う額及び利益剰余金のうち持分に見合う額等のそれぞれは、中間連結財務諸表に重要な影響を及ぼしておりません。</p>	<p>(1) 同左</p> <p>(2) 持分法を非適用とした子会社 lino Lines (U.S.A.) Inc. ほか及び関連会社合同船舶工業(株) ほかは、いずれも小規模であり、当期純損益のうち持分に見合う額及び利益剰余金のうち持分に見合う額等のそれぞれは、連結財務諸表に重要な影響を及ぼしておりません。</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
連結子会社の中間決算日(決算日)等に関する事項	連結子会社のうち、Taranaki Shipping S.A.他4社の中間決算日は6月30日であり、同日現在の中間財務諸表を使用しておりますが、中間連結決算日との間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。	同左	連結子会社のうち、Taranaki Shipping S.A.他4社の決算日は12月31日であり、同日現在の決算財務諸表を使用しておりますが、連結決算日との間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。
会計処理基準に関する事項	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(イ) 有価証券          その他有価証券          時価のあるもの          中間連結決算日の市場価格等に基づく時価法によっております(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)。          時価のないもの          株式：移動平均法による原価法によっております。          債券：移動平均法による原価法又は償却原価法によっております。</p> <p>(ロ) たな卸資産          販売用不動産は個別法による原価法であり、その他は先入先出法による原価法によっております。</p> <p>(ハ) デリバティブ          時価法によっております。</p>	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(イ) 有価証券          その他有価証券          時価のあるもの          同左</p> <p>時価のないもの          同左</p> <p>(ロ) たな卸資産          同左</p> <p>(ハ) デリバティブ          同左</p>	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(イ) 有価証券          その他有価証券          時価のあるもの          連結決算日の市場価格等に基づく時価法によっております(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)。          時価のないもの          同左</p> <p>(ロ) たな卸資産          同左</p> <p>(ハ) デリバティブ          同左</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 船舶については定額法を採用しております。 また、船舶以外の有形固定資産は定率法を採用しております。 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く。)については、定額法を採用しております。</p> <p>(3) 繰延資産の処理方法 社債発行費 支出時に全額費用として処理しております。</p> <p>(4) 重要な引当金の計上基準 (イ)貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。 (ロ)賞与引当金 従業員の賞与の支給に充てるため、将来の支給見込額のうち当中間連結会計期間の負担額を計上しております。 (ハ)退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当中間連結会計期間末における退職給付債務及び年金資産額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。 (ニ)役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に充てるため、内規に基づく中間連結会計期間末要支給額を計上しております。</p>	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 船舶については定額法、一部の船舶については定率法を採用しております。 また、船舶以外の有形固定資産は定率法を採用しております。 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く。)については、定額法を採用しております。</p> <p>(3) 繰延資産の処理方法 社債発行費</p> <p>(4) 重要な引当金の計上基準 (イ)貸倒引当金 同左  (ロ)賞与引当金 同左  (ハ)退職給付引当金 同左  (ニ)役員退職慰労引当金 同左</p>	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 同左</p> <p>(3) 繰延資産の処理方法 社債発行費 支出時に全額費用として処理しております。</p> <p>(4) 重要な引当金の計上基準 (イ)貸倒引当金 同左  (ロ)賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるため将来の支給見込額のうち当連結会計年度の負担額を計上しております。  (ハ)退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産額に基づき計上しております。  (ニ)役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に充てるため、内規に基づく当連結会計年度末要支給額を計上しております。</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)																		
	<p>(ホ)特別修繕引当金 船舶の定期検査費用の支出に備えるため、将来の修繕見積額に基づき計上しております。</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(6) 重要なヘッジ会計の方法 (イ)ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用しております。なお、金利スワップについては特例処理の要件を満たしている場合は特例処理を採用しております。</p> <p>(ロ)ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <table border="1" data-bbox="427 1227 671 1429"> <thead> <tr> <th>ヘッジ手段</th> <th>ヘッジ対象</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>金利スワップ</td> <td>借入金利息</td> </tr> <tr> <td>外貨建金銭債務</td> <td>外貨建予定取引の為替変動リスク</td> </tr> </tbody> </table>	ヘッジ手段	ヘッジ対象	金利スワップ	借入金利息	外貨建金銭債務	外貨建予定取引の為替変動リスク	<p>(ホ)特別修繕引当金 同左</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(6) 重要なヘッジ会計の方法 (イ)ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用しております。なお、金利スワップについては特例処理の要件を満たしている場合は特例処理を、通貨スワップの振当処理の要件を満たしている場合は振当処理を採用しております。</p> <p>(ロ)ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <table border="1" data-bbox="751 1227 995 1518"> <thead> <tr> <th>ヘッジ手段</th> <th>ヘッジ対象</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>金利スワップ</td> <td>借入金利息</td> </tr> <tr> <td>外貨建金銭債務</td> <td>外貨建予定取引の為替変動リスク</td> </tr> <tr> <td>通貨スワップ</td> <td>外貨建予定取引の為替変動リスク</td> </tr> </tbody> </table>	ヘッジ手段	ヘッジ対象	金利スワップ	借入金利息	外貨建金銭債務	外貨建予定取引の為替変動リスク	通貨スワップ	外貨建予定取引の為替変動リスク	<p>(ホ)特別修繕引当金 同左</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(6) 重要なヘッジ会計の方法 (イ)ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(ロ)ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <table border="1" data-bbox="1075 1227 1319 1339"> <thead> <tr> <th>ヘッジ手段</th> <th>ヘッジ対象</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>同左</td> <td>同左</td> </tr> </tbody> </table>	ヘッジ手段	ヘッジ対象	同左	同左
ヘッジ手段	ヘッジ対象																				
金利スワップ	借入金利息																				
外貨建金銭債務	外貨建予定取引の為替変動リスク																				
ヘッジ手段	ヘッジ対象																				
金利スワップ	借入金利息																				
外貨建金銭債務	外貨建予定取引の為替変動リスク																				
通貨スワップ	外貨建予定取引の為替変動リスク																				
ヘッジ手段	ヘッジ対象																				
同左	同左																				



項目	前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
	<p>(八)ヘッジ方針 金利関連のデリバティブ取引においては、借入金金利をヘッジし将来の支払利息を確定させるための取引であり、実質的に固定金利建借入金と同じ効果を得るためにのみ行っております。</p> <p>(二)ヘッジの有効性評価の方法 ヘッジ対象とヘッジ手段のキャッシュ・フロー変動額の累計を比較し、両者の変動額等を基礎にして判断しております。</p> <p>(7) 海運業収益及び海運業費用の計上基準 航海の経過日数に基づいて収益及び費用を計上する航海日割基準を採用しております。</p> <p>(8) 支払利息の処理方法 支払利息については、原則として発生時の費用処理としておりますが、長期かつ金額の重要な事業用資産で、一定の条件に該当するものに限って、建造期間中の支払利息を事業用資産の取得価額に算入しております。</p> <p>(9) 消費税等 消費税等の会計処理は税抜方式を採用しております。</p>	<p>(八)ヘッジ方針 金利関連のデリバティブ取引においては、借入金金利をヘッジし将来の支払利息を確定させるための取引であり、実質的に固定金利建借入金と同じ効果を得るためにのみ行っております。</p> <p>通貨関連のデリバティブ取引においては、通常の外貨建収入をヘッジするため及びグループ会社の外貨需要に対する貸付金回収の為替リスクヘッジのために、外貨建収入及び貸付金の範囲内で行っており、投機目的のための取引は行わない方針であります。</p> <p>(二)ヘッジの有効性評価の方法 同左</p> <p>(7) 海運業収益及び海運業費用の計上基準 同左</p> <p>(8) 支払利息の処理方法 同左</p> <p>(9) 消費税等 同左</p>	<p>(八)ヘッジ方針 同左</p> <p>(二)ヘッジの有効性評価の方法 同左</p> <p>(7) 海運業収益及び海運業費用の計上基準 同左</p> <p>(8) 支払利息の処理方法 同左</p> <p>(9) 消費税等 同左</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
中間連結(連結)キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクが負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなります。	同左	連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクが負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなります。

#### 会計処理の変更

前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
	<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当中間連結会計期間から「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号)を適用しております。</p> <p>これにより税金等調整前中間純利益が1,495百万円減少しております。</p> <p>なお、減損損失累計額については、改正後の中間連結財務諸表規則に基づき各資産の金額から直接控除しております。</p>	

表示方法の変更

前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)						
<p>(中間連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>財務活動によるキャッシュ・フローの「短期借入金の純増減額」は、前中間連結会計期間および前連結会計年度は「短期借入れによる収入」および「短期借入金の返済による支出」として表示しておりましたが、期間が短く、かつ回転が速い項目として明瞭に表示するため、当中間連結会計期間より「短期借入金の純増減額」として表示しております。</p> <p>なお、当中間連結会計期間における「短期借入れによる収入」は18,926百万円、「短期借入金の返済による支出」は 33,323百万円であります。</p>	<p>(中間連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>前中間連結会計期間において、「売上債権の増減額(は増加)」、「仕入債務の増減額(は減少)」及び「持分法による投資利益」は、営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に一括して表示しておりましたが、明瞭性を高めるため、当中間連結会計期間より区分掲記しております。</p> <p>なお、前中間連結会計期間の「その他」のうち当中間連結会計期間より区分掲記したものは以下のとおりであります。</p> <table data-bbox="778 618 1257 712"> <tr> <td>「売上債権の増減額」</td> <td>271百万円</td> </tr> <tr> <td>「仕入債務の増減額」</td> <td>343百万円</td> </tr> <tr> <td>「持分法による投資利益」</td> <td>53百万円</td> </tr> </table>	「売上債権の増減額」	271百万円	「仕入債務の増減額」	343百万円	「持分法による投資利益」	53百万円
「売上債権の増減額」	271百万円						
「仕入債務の増減額」	343百万円						
「持分法による投資利益」	53百万円						

追加情報

前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
<p>(販売用不動産)</p> <p>当中間連結会計期間において、土地の一部について保有目的を変更し、56百万円を有形固定資産から販売用不動産に振替えております。</p>		<p>(販売用不動産)</p> <p>当連結会計年度において、土地の一部について保有目的を変更し、56百万円を有形固定資産から流動資産のたな卸資産(販売用不動産)に振替えております。</p>

注記事項

(中間連結損益計算書関係)

項目	前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
1 販売費及び一般管理費のうち主要なもの	役員報酬及び従業員給与 992百万円 役員退職慰労引当金繰入額 48百万円 賞与引当金繰入額 202百万円 退職給付引当金繰入額 97百万円 業務委託料 383百万円	役員報酬及び従業員給与 1,030百万円 役員退職慰労引当金繰入額 45百万円 賞与引当金繰入額 235百万円 退職給付引当金繰入額 37百万円 業務委託料 400百万円	役員報酬及び従業員給与 2,002百万円 賞与引当金繰入額 243百万円 退職給付引当金繰入額 167百万円 役員退職慰労引当金繰入額 95百万円 業務委託料 774百万円 減価償却費 105百万円
2 固定資産売却益のうち主要なもの	船舶 49百万円 土地・建物 10百万円	船舶 13百万円	船舶 49百万円 土地 8百万円 建物 2百万円
3 固定資産売却損のうち主要なもの	船舶 3百万円		船舶 10百万円
4 固定資産除却損のうち主要なもの	建物 1百万円	建物 1百万円	建物及び構築物 43百万円
5 税金費用	中間連結会計期間に係る納付税額及び法人税等調整額は、当連結会計年度において予定している利益処分による特別償却準備金の取崩しを前提として、中間連結会計期間に係る金額を計算しております。	同左	
6 減損損失		当中間連結会計期間において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。 用途：賃貸用不動産 種類：土地・建物等 場所：神奈川県相模原市 当社グループは原則として船舶、賃貸不動産ならびに遊休資産等については個別物件ごとに、それ以外の資産については、共用資産としてグルーピングしております。 その結果、上記資産グループについては、継続的な地価下落によって回収可能価額が帳簿価額を著しく下回ることとなったため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額1,495百万円を減損損失として計上いたしました。 その内訳は、土地965百万円、建物505百万円及びその他25百万円であります。 なお、当資産グループの回収可能価額は正味売却価額により測定しており、不動産鑑定評価額を基礎としております。	

## (中間連結貸借対照表関係)

項目	前中間連結会計期間末 (平成16年9月30日)	当中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)	前連結会計年度末 (平成17年3月31日)																																																																								
1 有形固定資産の減価償却累計額	38,377百万円	42,838百万円	41,086百万円																																																																								
2 担保に供した資産	<p>下記資産(イ)68,979百万円は下記債務(ロ)56,374百万円の担保に供していません。</p> <p>(イ)担保に供した資産</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>種類</th> <th>中間連結 会計期間末 簿価(百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr><td>船舶</td><td>51,729</td></tr> <tr><td>建物</td><td>5,116</td></tr> <tr><td>土地</td><td>11,582</td></tr> <tr><td>投資有価証券</td><td>547</td></tr> <tr><td>差入保証金</td><td>5</td></tr> <tr><td>計</td><td>68,979</td></tr> </tbody> </table> <p>(ロ)担保権設定の原因となっている債務</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>債務区分</th> <th>中間連結 会計期間末 残高(百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr><td>買掛金</td><td>95</td></tr> <tr><td>短期借入金 (1年内返済 の長期借入金)</td><td>7,022 (7,022)</td></tr> <tr><td>長期借入金</td><td>49,257</td></tr> <tr><td>計</td><td>56,374</td></tr> </tbody> </table>	種類	中間連結 会計期間末 簿価(百万円)	船舶	51,729	建物	5,116	土地	11,582	投資有価証券	547	差入保証金	5	計	68,979	債務区分	中間連結 会計期間末 残高(百万円)	買掛金	95	短期借入金 (1年内返済 の長期借入金)	7,022 (7,022)	長期借入金	49,257	計	56,374	<p>下記資産(イ)59,422百万円は下記債務(ロ)50,213百万円の担保に供していません。</p> <p>(イ)担保に供した資産</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>種類</th> <th>中間連結 会計期間末 簿価(百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr><td>船舶</td><td>44,659</td></tr> <tr><td>建物</td><td>4,321</td></tr> <tr><td>土地</td><td>9,842</td></tr> <tr><td>投資有価証券</td><td>585</td></tr> <tr><td>差入保証金</td><td>15</td></tr> <tr><td>計</td><td>59,422</td></tr> </tbody> </table> <p>(ロ)担保権設定の原因となっている債務</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>債務区分</th> <th>中間連結 会計期間末 残高(百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr><td>買掛金</td><td>126</td></tr> <tr><td>短期借入金 (1年内返済 の長期借入金)</td><td>6,093 (6,093)</td></tr> <tr><td>長期借入金</td><td>43,994</td></tr> <tr><td>計</td><td>50,213</td></tr> </tbody> </table>	種類	中間連結 会計期間末 簿価(百万円)	船舶	44,659	建物	4,321	土地	9,842	投資有価証券	585	差入保証金	15	計	59,422	債務区分	中間連結 会計期間末 残高(百万円)	買掛金	126	短期借入金 (1年内返済 の長期借入金)	6,093 (6,093)	長期借入金	43,994	計	50,213	<p>下記資産(イ)65,337百万円は下記債務(ロ)52,242百万円の担保に供していません。</p> <p>(イ)担保に供した資産</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>種類</th> <th>連結会計 年度末簿価 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr><td>船舶</td><td>48,177</td></tr> <tr><td>建物</td><td>5,013</td></tr> <tr><td>土地</td><td>11,582</td></tr> <tr><td>投資有価証券</td><td>561</td></tr> <tr><td>差入保証金</td><td>4</td></tr> <tr><td>計</td><td>65,337</td></tr> </tbody> </table> <p>(ロ)担保権設定の原因となっている債務</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>債務区分</th> <th>連結会計 年度末残高 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr><td>買掛金</td><td>103</td></tr> <tr><td>短期借入金 (1年内返済 の長期借入金)</td><td>6,872 (6,872)</td></tr> <tr><td>長期借入金</td><td>45,267</td></tr> <tr><td>計</td><td>52,242</td></tr> </tbody> </table>	種類	連結会計 年度末簿価 (百万円)	船舶	48,177	建物	5,013	土地	11,582	投資有価証券	561	差入保証金	4	計	65,337	債務区分	連結会計 年度末残高 (百万円)	買掛金	103	短期借入金 (1年内返済 の長期借入金)	6,872 (6,872)	長期借入金	45,267	計	52,242
種類	中間連結 会計期間末 簿価(百万円)																																																																										
船舶	51,729																																																																										
建物	5,116																																																																										
土地	11,582																																																																										
投資有価証券	547																																																																										
差入保証金	5																																																																										
計	68,979																																																																										
債務区分	中間連結 会計期間末 残高(百万円)																																																																										
買掛金	95																																																																										
短期借入金 (1年内返済 の長期借入金)	7,022 (7,022)																																																																										
長期借入金	49,257																																																																										
計	56,374																																																																										
種類	中間連結 会計期間末 簿価(百万円)																																																																										
船舶	44,659																																																																										
建物	4,321																																																																										
土地	9,842																																																																										
投資有価証券	585																																																																										
差入保証金	15																																																																										
計	59,422																																																																										
債務区分	中間連結 会計期間末 残高(百万円)																																																																										
買掛金	126																																																																										
短期借入金 (1年内返済 の長期借入金)	6,093 (6,093)																																																																										
長期借入金	43,994																																																																										
計	50,213																																																																										
種類	連結会計 年度末簿価 (百万円)																																																																										
船舶	48,177																																																																										
建物	5,013																																																																										
土地	11,582																																																																										
投資有価証券	561																																																																										
差入保証金	4																																																																										
計	65,337																																																																										
債務区分	連結会計 年度末残高 (百万円)																																																																										
買掛金	103																																																																										
短期借入金 (1年内返済 の長期借入金)	6,872 (6,872)																																																																										
長期借入金	45,267																																																																										
計	52,242																																																																										
3 偶発債務	<p>(1) 保証債務 (百万円)</p> <table border="1"> <tbody> <tr><td>Jipro Shipping S. A.</td><td>設備資金</td><td>1,061</td></tr> <tr><td>Central Tanker S.A.</td><td>"</td><td>965</td></tr> <tr><td>諸口(2件)</td><td>運転資金 他</td><td>52</td></tr> <tr><td>合計</td><td></td><td>2,078</td></tr> </tbody> </table> <p>(2) 連帯債務</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>他の連帯債務者</th> <th>連帯債務額のうち他の連帯債務者負担(百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr><td>日本郵船(株)</td><td>設備資金 41,149</td></tr> <tr><td>(株)商船三井</td><td>" 35,046</td></tr> <tr><td>川崎汽船(株)</td><td>" 13,707</td></tr> <tr><td>合計</td><td>89,902</td></tr> </tbody> </table> <p>なお、連帯債務額のうち当社負担額は、中間連結貸借対照表項目のうち、長期借入金及び短期借入金に計上しております。</p>	Jipro Shipping S. A.	設備資金	1,061	Central Tanker S.A.	"	965	諸口(2件)	運転資金 他	52	合計		2,078	他の連帯債務者	連帯債務額のうち他の連帯債務者負担(百万円)	日本郵船(株)	設備資金 41,149	(株)商船三井	" 35,046	川崎汽船(株)	" 13,707	合計	89,902	<p>(1) 保証債務 (百万円)</p> <table border="1"> <tbody> <tr><td>Jipro Shipping S. A.</td><td>設備資金</td><td>956</td></tr> <tr><td>Central Tanker S.A.</td><td>"</td><td>800</td></tr> <tr><td>合同船舶工業(株)</td><td>運転資金</td><td>2</td></tr> <tr><td>合計</td><td></td><td>1,758</td></tr> </tbody> </table> <p>(2) 連帯債務</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>他の連帯債務者</th> <th>連帯債務額のうち他の連帯債務者負担(百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr><td>日本郵船(株)</td><td>設備資金 34,963</td></tr> <tr><td>(株)商船三井</td><td>" 29,543</td></tr> <tr><td>川崎汽船(株)</td><td>" 11,676</td></tr> <tr><td>合計</td><td>76,182</td></tr> </tbody> </table> <p>同左</p>	Jipro Shipping S. A.	設備資金	956	Central Tanker S.A.	"	800	合同船舶工業(株)	運転資金	2	合計		1,758	他の連帯債務者	連帯債務額のうち他の連帯債務者負担(百万円)	日本郵船(株)	設備資金 34,963	(株)商船三井	" 29,543	川崎汽船(株)	" 11,676	合計	76,182	<p>(1) 保証債務 (百万円)</p> <table border="1"> <tbody> <tr><td>Jipro Shipping S. A.</td><td>設備資金</td><td>1,009</td></tr> <tr><td>Central Tanker S.A.</td><td>"</td><td>882</td></tr> <tr><td>(株)ジャストス ポット</td><td>運転資金 他</td><td>2</td></tr> <tr><td>合計</td><td></td><td>1,893</td></tr> </tbody> </table> <p>(2) 連帯債務</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>他の連帯債務者</th> <th>連帯債務額のうち他の連帯債務者負担(百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr><td>日本郵船(株)</td><td>設備資金 36,498</td></tr> <tr><td>(株)商船三井</td><td>" 31,017</td></tr> <tr><td>川崎汽船(株)</td><td>" 12,167</td></tr> <tr><td>合計</td><td>79,682</td></tr> </tbody> </table> <p>なお、連帯債務額のうち当社負担額は、連結貸借対照表項目のうち、長期借入金及び1年内返済の長期借入金に計上しております。</p>	Jipro Shipping S. A.	設備資金	1,009	Central Tanker S.A.	"	882	(株)ジャストス ポット	運転資金 他	2	合計		1,893	他の連帯債務者	連帯債務額のうち他の連帯債務者負担(百万円)	日本郵船(株)	設備資金 36,498	(株)商船三井	" 31,017	川崎汽船(株)	" 12,167	合計	79,682						
Jipro Shipping S. A.	設備資金	1,061																																																																									
Central Tanker S.A.	"	965																																																																									
諸口(2件)	運転資金 他	52																																																																									
合計		2,078																																																																									
他の連帯債務者	連帯債務額のうち他の連帯債務者負担(百万円)																																																																										
日本郵船(株)	設備資金 41,149																																																																										
(株)商船三井	" 35,046																																																																										
川崎汽船(株)	" 13,707																																																																										
合計	89,902																																																																										
Jipro Shipping S. A.	設備資金	956																																																																									
Central Tanker S.A.	"	800																																																																									
合同船舶工業(株)	運転資金	2																																																																									
合計		1,758																																																																									
他の連帯債務者	連帯債務額のうち他の連帯債務者負担(百万円)																																																																										
日本郵船(株)	設備資金 34,963																																																																										
(株)商船三井	" 29,543																																																																										
川崎汽船(株)	" 11,676																																																																										
合計	76,182																																																																										
Jipro Shipping S. A.	設備資金	1,009																																																																									
Central Tanker S.A.	"	882																																																																									
(株)ジャストス ポット	運転資金 他	2																																																																									
合計		1,893																																																																									
他の連帯債務者	連帯債務額のうち他の連帯債務者負担(百万円)																																																																										
日本郵船(株)	設備資金 36,498																																																																										
(株)商船三井	" 31,017																																																																										
川崎汽船(株)	" 12,167																																																																										
合計	79,682																																																																										

## (中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)
現金及び現金同等物の中間連結会計期間末残高と中間連結貸借対照表に掲載されている科目の金額との関係	現金及び現金同等物の中間連結会計期間末残高と中間連結貸借対照表に掲載されている科目の金額との関係	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲載されている科目の金額との関係
現金及び預金勘定 5,956百万円 預入期間が3ヶ月を超える定期預金 331百万円 その他(現先)勘定に含まれる現金同等物 4,480百万円 現金及び現金同等物 10,105百万円	現金及び預金勘定 5,944百万円 預入期間が3ヶ月を超える定期預金 140百万円 その他(現先)勘定に含まれる現金同等物 1,999百万円 現金及び現金同等物 7,803百万円	現金及び預金勘定 7,222百万円 預入期間が3ヶ月を超える定期預金 329百万円 その他(現先)勘定に含まれる現金同等物 3,938百万円 現金及び現金同等物 10,831百万円

## (リース取引関係)

前中間連結会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)																																
1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 重要性がないため記載を省略しております。	1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1) 借主側 重要性がないため記載を省略しております。 (2) 貸主側 リース物件の取得価額、減価償却累計額及び中間期末残高 <table border="1"> <tr> <td>取得価額</td> <td>減価償却累計額</td> <td>中間期末残高</td> </tr> <tr> <td>170百万円</td> <td>300百万円</td> <td>140百万円</td> </tr> </table> 器具・備品 未経過リース料中間期末残高相当額 <table border="1"> <tr> <td>1年内</td> <td>400百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>130百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>170百万円</td> </tr> </table> なお、未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高及び見積残存価額の残高の合計額が営業債権の中間期末残高等に占める割合が低いいため、受取利子込み法により算定している。 受取リース料及び減価償却費 <table border="1"> <tr> <td>受取リース料</td> <td>200百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td>300百万円</td> </tr> </table>	取得価額	減価償却累計額	中間期末残高	170百万円	300百万円	140百万円	1年内	400百万円	1年超	130百万円	合計	170百万円	受取リース料	200百万円	減価償却費	300百万円	1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1) 借主側 重要性がないため記載を省略しております。 (2) 貸主側 リース物件の取得価額、減価償却累計額及び期末残高 <table border="1"> <tr> <td>取得価額</td> <td>減価償却累計額</td> <td>期末残高</td> </tr> <tr> <td>170百万円</td> <td>0百万円</td> <td>170百万円</td> </tr> </table> 器具・備品 未経過リース料期末残高相当額 <table border="1"> <tr> <td>1年内</td> <td>400百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>150百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>190百万円</td> </tr> </table> なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高及び見積残存価額の残高の合計額が営業債権の期末残高等に占める割合が低いいため、受取利子込み法により算定している。 受取リース料及び減価償却費 <table border="1"> <tr> <td>受取リース料</td> <td>0百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td>0百万円</td> </tr> </table>	取得価額	減価償却累計額	期末残高	170百万円	0百万円	170百万円	1年内	400百万円	1年超	150百万円	合計	190百万円	受取リース料	0百万円	減価償却費	0百万円
取得価額	減価償却累計額	中間期末残高																																
170百万円	300百万円	140百万円																																
1年内	400百万円																																	
1年超	130百万円																																	
合計	170百万円																																	
受取リース料	200百万円																																	
減価償却費	300百万円																																	
取得価額	減価償却累計額	期末残高																																
170百万円	0百万円	170百万円																																
1年内	400百万円																																	
1年超	150百万円																																	
合計	190百万円																																	
受取リース料	0百万円																																	
減価償却費	0百万円																																	
2 オペレーティング・リース取引 未経過リース料 <table border="1"> <tr> <td>1年内</td> <td>2,288百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>5,212百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>7,500百万円</td> </tr> </table>	1年内	2,288百万円	1年超	5,212百万円	合計	7,500百万円	2 オペレーティング・リース取引 未経過リース料 <table border="1"> <tr> <td>1年内</td> <td>2,256百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>2,956百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>5,212百万円</td> </tr> </table>	1年内	2,256百万円	1年超	2,956百万円	合計	5,212百万円	2 オペレーティング・リース取引 未経過リース料 <table border="1"> <tr> <td>1年内</td> <td>2,272百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>4,081百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>6,353百万円</td> </tr> </table>	1年内	2,272百万円	1年超	4,081百万円	合計	6,353百万円														
1年内	2,288百万円																																	
1年超	5,212百万円																																	
合計	7,500百万円																																	
1年内	2,256百万円																																	
1年超	2,956百万円																																	
合計	5,212百万円																																	
1年内	2,272百万円																																	
1年超	4,081百万円																																	
合計	6,353百万円																																	

## (有価証券関係)

## 1 その他有価証券で時価のあるもの

区分	前中間連結会計期間末 (平成16年9月30日)			当中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)			前連結会計年度末 (平成17年3月31日)		
	取得原価 (百万円)	中間連結 貸借対照表 計上額 (百万円)	差額 (百万円)	取得原価 (百万円)	中間連結 貸借対照表 計上額 (百万円)	差額 (百万円)	取得原価 (百万円)	連結 貸借対照表 計上額 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 株式	2,418	4,198	1,780	3,972	8,544	4,572	3,892	7,201	3,309
(2) 債券									
国債・ 地方債等	10	10	0						
その他	401	406	5	400	403	3	400	405	5
(3) その他	10	10	0	10	10	0	10	10	0
計	2,839	4,624	1,785	4,382	8,957	4,575	4,302	7,616	3,314

## 2 時価のない主な有価証券

内容	前中間連結会計期間末 (平成16年9月30日)	当中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)	前連結会計年度末 (平成17年3月31日)
その他有価証券	中間連結貸借 対照表計上額 (百万円)	中間連結貸借 対照表計上額 (百万円)	連結貸借 対照表計上額 (百万円)
(1) 非上場株式(店頭売買 株式を除く)	2,627	3,187	2,093
(2) 非上場優先出資証券	4,100	4,100	4,100
計	6,727	7,287	6,193

(デリバティブ取引関係)

1 通貨関連

区分	種類	前中間連結会計期間末 (平成16年9月30日)			当中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)			前連結会計年度末 (平成17年3月31日)		
		契約額等 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)	契約額等 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)	契約額等 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引 以外の 取引	為替予約取引 売建  米ドル	1,001	991	10						
	合計	1,001	991	10						

(注) 1 ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は除いております。

2 時価は先物為替相場によっております。

2 金利関連

区分	種類	前中間連結会計期間末 (平成16年9月30日)			当中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)			前連結会計年度末 (平成17年3月31日)		
		契約額等 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)	契約額等 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)	契約額等 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引 以外の 取引	金利スワップ 取引 受取固定・ 支払変動 受取変動・ 支払固定	745	94	94	563	44	44	654	59	59
	合計	745	94	94	563	44	44	654	59	59

(注) 1 ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は除いております。

2 時価は取引金融機関等から提示された価格等に基づき算定されております。



(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前中間連結会計期間(自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)

	海運業 (百万円)	不動産業 (百万円)	流通小売業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	25,817	3,969	1,009	30,795		30,795
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高		21	81	102	(102)	
計	25,817	3,990	1,090	30,897	(102)	30,795
営業費用	22,899	2,959	1,084	26,942	(102)	26,840
営業利益	2,918	1,031	6	3,955		3,955

(注) 1 事業区分の方法

当社の事業区分の方法は、日本標準産業分類を基準として、海運業、不動産業及び流通小売業にセグメンテーションしております。

2 各事業区分の主要な事業内容

事業区分	主要な事業の内容
海運業	外航貨物運送、内航貨物運送、船舶貸渡及び船舶代理店業
不動産業	不動産の賃貸、管理、建築業及びフォト・スタジオの運営
流通小売業	ガソリン等の石油類販売

当中間連結会計期間(自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)

	海運業 (百万円)	不動産業 (百万円)	流通小売業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	29,692	4,315	940	34,947		34,947
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高		21	52	73	(73)	
計	29,692	4,336	992	35,020	(73)	34,947
営業費用	25,320	3,070	984	29,374	(73)	29,301
営業利益	4,372	1,266	8	5,646		5,646

(注) 1 事業区分の方法

当社の事業区分の方法は、日本標準産業分類を基準として、海運業、不動産業及び流通小売業にセグメンテーションしております。

2 各事業区分の主要な事業内容

事業区分	主要な事業の内容
海運業	外航貨物運送、内航貨物運送、船舶貸渡及び船舶代理店業
不動産業	不動産の賃貸、管理、建築業及びフォト・スタジオの運営
流通小売業	ガソリン等の石油類販売

前連結会計年度(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)

	海運業 (百万円)	不動産業 (百万円)	流通小売業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	52,968	8,795	2,000	63,763		63,763
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高		43	118	161	(161)	
計	52,968	8,838	2,118	63,924	(161)	63,763
営業費用	45,541	6,710	2,128	54,379	(161)	54,218
営業利益又は営業損失( )	7,427	2,128	10	9,545		9,545

(注) 1 事業区分の方法

当社の事業区分の方法は、日本標準産業分類を基準として、海運業、不動産業及び流通小売業にセグメンテーションしております。

2 各事業区分の主要な事業内容

事業区分	主要な事業の内容
海運業	外航貨物運送、内航貨物運送、船舶貸渡及び船舶代理店業
不動産業	不動産の賃貸、管理、建築業及びフォト・スタジオの運営
流通小売業	ガソリン等の石油類販売

【所在地別セグメント情報】

前中間連結会計期間(自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)

全セグメントの売上高の合計に占める在外子会社の割合がいずれも10%未満のため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

当中間連結会計期間(自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)

全セグメントの売上高の合計に占める在外子会社の割合がいずれも10%未満のため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

前連結会計年度(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)

全セグメントの売上高の合計に占める在外子会社の割合がいずれも10%未満のため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

【海外売上高】

前中間連結会計期間(自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)

	北米	中近東	アジア・オセアニア	その他の地域	連結
海外売上高(百万円)	1,233	10,596	6,507	4,494	22,830
連結売上高(百万円)					30,795
海外売上高の連結売上高に占める割合(%)	4.0	34.4	21.1	14.6	74.1

(注) 1 海外売上高は、親会社及び本国に所在する連結子会社の外航海運売上高並びに本国以外の国に所在する連結子会社の売上高の合計額(セグメント間の内部売上高を除く。)であります。

- 2 国または地域の区分は地理的近接度によっております。
- 3 各区分に属する地域の内訳は以下のとおりであります。
  - (1) 北米.....米国、カナダ
  - (2) 中近東.....サウジアラビア、オマーン 他
  - (3) アジア・オセアニア.....豪州、マレーシア、インドネシア、インド 他
  - (4) その他の地域.....欧州、アフリカ 他

当中間連結会計期間(自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)

	北米	中近東	アジア・オセアニア	その他の地域	連結
海外売上高(百万円)	1,729	12,476	6,609	5,244	26,058
連結売上高(百万円)					34,947
海外売上高の連結売上高に占める割合(%)	4.9	35.7	18.9	15.0	74.5

(注) 1 海外売上高は、親会社及び本国に所在する連結子会社の外航海運売上高並びに本国以外の国に所在する連結子会社の売上高の合計額(セグメント間の内部売上高を除く。)であります。

- 2 国または地域の区分は地理的近接度によっております。
- 3 各区分に属する地域の内訳は以下のとおりであります。
  - (1) 北米.....米国、カナダ
  - (2) 中近東.....サウジアラビア、オマーン 他
  - (3) アジア・オセアニア.....豪州、マレーシア、インドネシア、インド 他
  - (4) その他の地域.....欧州、アフリカ 他

前連結会計年度(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)

	北米	中近東	アジア・オセアニア	その他の地域	連結
海外売上高(百万円)	2,391	25,269	13,011	5,964	46,635
連結売上高(百万円)					63,763
海外売上高の連結売上高に占める割合(%)	3.7	39.6	20.4	9.4	73.1

(注) 1 海外売上高は、親会社及び本国に所在する連結子会社の外航海運売上高並びに本国以外の国に所在する連結子会社の売上高の合計額(セグメント間の内部売上高を除く。)であります。

- 2 国または地域の区分は地理的近接度によっております。
- 3 各区分に属する地域の内訳は以下のとおりであります。
  - (1) 北米.....米国、カナダ
  - (2) 中近東.....サウジアラビア、オマーン 他
  - (3) アジア・オセアニア.....豪州、マレーシア、インドネシア、インド 他
  - (4) その他の地域.....欧州、アフリカ 他

## ( 1株当たり情報)

項目	前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
1株当たり純資産額	315.30円	396.77円	360.22円
1株当たり中間(当期)純利益	21.97円	39.09円	47.23円
潜在株式調整後 1株当たり中間(当期)純利益	潜在株式調整後1株当たり 中間純利益については、潜 在株式が存在しないため記 載しておりません。	同左	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益については、潜 在株式が存在しないため記 載しておりません。

(注) 1株当たり中間(当期)純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
中間(当期)純利益 (百万円)	2,181	4,283	4,855
普通株主に帰属しない 金額 (百万円)			50
(うち利益処分による 役員賞与金)	( )	( )	(50)
普通株式に係る中間 (当期)純利益 (百万円)	2,181	4,283	4,805
期中平均株式数(千株)	99,285	109,587	101,730

(重要な後発事象)

前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
<p>1 公募による新株式発行 平成16年11月19日開催の当社取締役会において公募増資による新株式発行(一般募集)を決議しており、平成16年12月9日までに払込が行われました。その概要は以下のとおりであります。</p> <p>(1) 募集の方法 ブックビルディング方式による一般募集</p> <p>(2) 発行する株式の種類及び数 普通株式 9,000,000株 (新株式発行後の発行済株式数 109,725,980株)</p> <p>(3) 発行価額 1株につき 451円97銭</p> <p>(4) 資本組入額 1株につき 226円</p> <p>(5) 発行価額の総額 4,068百万円</p> <p>(6) 資本組入額の総額 2,034百万円 (増資後の資本金 12,787百万円)</p> <p>(7) 申込期日 平成16年12月6日</p> <p>(8) 払込期日 平成16年12月9日</p> <p>(9) 新株の配当起算日 平成16年10月1日</p> <p>(10) 資金の用途 発行価額の総額4,068百万円全額を、今後の海運業および不動産業における収益性が見込まれる分野への設備投資に充当し、収益基盤の拡大を図る予定であります。</p>		<p>当社の関係会社であるFive-Star Navigation S.A.は、船舶の借船及び貸船を目的に設立され、裸用船舶を貸船してきましたが、平成17年4月に裸用船舶を買取のうえ売却し、設立時の使命をまっとうしたことから、平成17年5月12日の同社及び当社の取締役会において解散を決議し、同社は平成17年5月23日に清算を結了しました。</p> <p>清算により生じた関係会社清算益26億96百万円は、平成18年3月期の連結損益計算書に特別利益として計上されます。</p>

前中間連結会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)
<p>2 第三者割当増資</p> <p>平成16年11月19日開催の当社取締役会において決議された公募増資による新株発行(一般募集)に関連し、一般募集の主幹事会社であるみずほ証券株式会社が、当社株主から1,350,000株を上限として借入れる当社普通株式の売出し(以下「オーバーアロットメントによる売出し」)を行うこととしております。</p> <p>同日の取締役会では、このオーバーアロットメントによる売出しに関連して、みずほ証券株式会社を割当先とする当社株式1,350,000株の第三者割当増資を行うことを決議いたしました。</p> <p>なお、売出人であるみずほ証券株式会社が安定操作取引で買付けた株式を当社株主より賃借する株式の返却へ充当する場合及びシンジケートカバー取引が行われた場合には、その株数に応じて当該第三者割当増資を行う株式数が減少又は当該第三者割当増資が中止されることがあります。</p> <p>なお、本件第三者割当増資の新株発行条件は以下のとおりであります。</p> <p>(1) 割当先 みずほ証券株式会社</p> <p>(2) 発行する株式の種類及び数 (上限) 普通株式 1,350,000株</p> <p>(3) 発行価額 1株につき 451円97銭</p> <p>(4) 発行価額の総数(上限) 610百万円</p> <p>(5) 資本組入額 1株につき 226円</p> <p>(6) 申込期日 平成16年12月27日</p> <p>(7) 払込期日 平成16年12月28日</p> <p>(8) 配当起算日 平成16年10月1日</p> <p>(9) 資金使途 今後の海運業および不動産業における収益性が見込まれる分野への設備投資に充当し、収益基盤の拡大を図る予定であります。</p>		

(2) 【その他】

該当事項はありません。

## 2 【中間財務諸表等】

### (1) 【中間財務諸表】

#### 【中間損益計算書】

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)		当中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)		前事業年度の 要約損益計算書 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)	
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)
海運業収益		24,002	100.0	27,936	100.0	49,410	100.0
海運業費用	1	20,517	85.5	22,941	82.1	41,331	83.6
海運業利益		3,485	14.5	4,995	17.9	8,079	16.4
不動産業収益		3,555	14.8	3,601	12.9	7,351	14.9
不動産業費用	1	2,210	9.2	2,021	7.2	4,591	9.3
不動産業利益		1,345	5.6	1,580	5.7	2,760	5.6
販売費及び一般管理費	1	1,616	6.7	1,552	5.6	3,212	6.5
営業利益		3,214	13.4	5,023	18.0	7,627	15.4
営業外収益	2	911	3.8	1,023	3.7	1,557	3.2
営業外費用	3	580	2.4	622	2.2	1,310	2.7
経常利益		3,545	14.8	5,424	19.5	7,874	15.9
特別利益	4	39	0.1	2,695	9.6	62	0.1
特別損失	5 7	321	1.3	2,304	8.2	595	1.2
税引前中間(当期) 純利益		3,263	13.6	5,815	20.9	7,341	14.8
法人税、住民税 及び事業税	6	1,492	6.2	2,272	8.1	3,536	7.1
法人税等調整額	6	164	0.7	2	0.0	565	1.1
中間(当期)純利益		1,935	8.1	3,545	12.8	4,370	8.8
前期繰越利益		4,976		3,585		4,977	
中間(当期)未処分利益		6,911		7,130		9,347	



【中間貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成16年9月30日)		当中間会計期間末 (平成17年9月30日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成17年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(資産の部)							
流動資産							
現金及び預金		2,772		2,402		4,164	
海運業未収金		2,195		2,776		2,063	
不動産業未収金		233		220		349	
短期貸付金		6,626		5,245		6,605	
販売用不動産		584		584		584	
貯蔵品		497		776		703	
その他		2,747		3,540		2,942	
貸倒引当金		2		85		67	
流動資産合計		15,652	16.5	15,458	15.6	17,343	17.3
固定資産							
有形固定資産							
船舶	1 2	14,667		12,897		13,782	
建物	1 2	9,204		8,159		9,066	
土地	2	33,495		31,130		33,495	
建設仮勘定		692		3,342		1,973	
その他	1	215		171		219	
小計		58,273	61.3	55,699	56.3	58,535	58.3
無形固定資産		256	0.2	315	0.3	330	0.3
投資その他の資産							
投資有価証券	2	14,238		19,282		16,816	
長期貸付金		2,371		3,657		2,871	
その他		4,421		4,673		4,599	
貸倒引当金		124		129		124	
小計		20,906	22.0	27,483	27.8	24,162	24.1
固定資産合計		79,435	83.5	83,497	84.4	83,027	82.7
資産合計		95,087	100.0	98,955	100.0	100,370	100.0

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成16年9月30日)		当中間会計期間末 (平成17年9月30日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成17年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
<b>(負債の部)</b>							
<b>流動負債</b>							
海運業未払金		1,308		1,819		1,569	
不動産業未払金		316		121		620	
短期借入金	2	12,921		5,986		10,354	
未払法人税等		1,462		2,257		2,791	
賞与引当金		185		238		252	
その他	3	2,490		2,792		2,460	
<b>流動負債合計</b>		<b>18,682</b>	<b>19.6</b>	<b>13,213</b>	<b>13.3</b>	<b>18,046</b>	<b>18.0</b>
<b>固定負債</b>							
社債		2,500		2,500		2,500	
長期借入金	2	42,799		39,971		39,775	
退職給付引当金		1,061		958		1,056	
役員退職慰労引当金		260		311		295	
特別修繕引当金		82		132		107	
受入敷金保証金		4,182		4,250		4,341	
その他		1,018		1,915		1,743	
<b>固定負債合計</b>		<b>51,902</b>	<b>54.6</b>	<b>50,037</b>	<b>50.6</b>	<b>49,817</b>	<b>49.6</b>
<b>負債合計</b>		<b>70,584</b>	<b>74.2</b>	<b>63,250</b>	<b>63.9</b>	<b>67,863</b>	<b>67.6</b>
<b>(資本の部)</b>							
資本金		10,753	11.3	13,092	13.2	13,092	13.0
<b>資本剰余金</b>							
資本準備金		3,894		6,233		6,233	
その他資本剰余金		192		196		192	
<b>資本剰余金合計</b>		<b>4,086</b>	<b>4.3</b>	<b>6,429</b>	<b>6.5</b>	<b>6,425</b>	<b>6.4</b>
<b>利益剰余金</b>							
利益準備金		1,125		1,125		1,125	
任意積立金		1,018		5,634		1,018	
中間(当期)未処分利益		6,911		7,130		9,347	
<b>利益剰余金合計</b>		<b>9,054</b>	<b>9.5</b>	<b>13,889</b>	<b>14.0</b>	<b>11,490</b>	<b>11.5</b>
その他有価証券 評価差額金		1,037	1.1	2,738	2.8	1,940	1.9
自己株式		427	0.4	443	0.4	440	0.4
<b>資本合計</b>		<b>24,503</b>	<b>25.8</b>	<b>35,705</b>	<b>36.1</b>	<b>32,507</b>	<b>32.4</b>
<b>負債・資本合計</b>		<b>95,087</b>	<b>100.0</b>	<b>98,955</b>	<b>100.0</b>	<b>100,370</b>	<b>100.0</b>

中間財務諸表作成の基本となる重要な事項

項目	前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
1 有価証券の評価基準及び評価方法	子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法 によっております。 その他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格 等に基づく時価法によっ ております(評価差額は 全部資本直入法により処 理し、売却原価は移動平 均法により算定)。 時価のないもの 株式：移動平均法によ る原価法によ っております。 債券：移動平均法によ る原価法又は償 却原価法によ ってあります。	子会社株式及び関連会社株 式 同左 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左	子会社株式及び関連会社株 式 同左 その他有価証券 時価のあるもの 決算期末日の市場価格 等に基づく時価法によっ ております(評価差額は 全部資本直入法により処 理し、売却原価は移動平 均法により算定)。 時価のないもの 同左
2 たな卸資産の評価基準及び評価方法	(貯蔵品) 先入先出法による原価法 によってあります。 (販売用不動産) 個別法による原価法によ ってあります。 時価法によってあります。	(貯蔵品) 同左 (販売用不動産) 同左	(貯蔵品) 同左 (販売用不動産) 同左
3 デリバティブ取引の評価基準及び評価方法		同左	同左
4 有形固定資産の減価償却の方法	船舶は定額法、その他の 有形固定資産は定率法によ ってあります。ただし、平 成10年4月1日以降に取得 した建物(建物付属設備を 除く。)については、定額 法を採用しております。	同左	同左
5 繰延資産の処理方法	(社債発行費) 支出時に全額費用として 処理しております。	(社債発行費)	(社債発行費) 支出時に全額費用として 処理しております。
6 引当金の計上基準	(貸倒引当金) 債権の貸倒れによる損失 に備えるため、一般債権に ついては貸倒実績率によ り、貸倒懸念債権等特定の 債権については、個別に回 収可能性を検討し、回収不 能見込額を計上してありま す。 (賞与引当金) 従業員の賞与の支給に充 てるため、将来の支給見込 額のうち当中間会計期間負 担額を計上してあります。	(貸倒引当金) 同左  (賞与引当金) 同左	(貸倒引当金) 同左  (賞与引当金) 従業員の賞与の支給に備 えるため、将来の支給見込 額のうち当期の負担額を計 上してあります。

項目	前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)														
7 リース取引の処理 方法	<p>(退職給付引当金) 従業員の退職給付に備えるため、当中間会計期間末における退職給付債務及び年金資産額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>(役員退職慰労引当金) 役員の退職慰労金の支給に充てるため、内規に基づく当中間会計期間末要支給額を計上しております。</p> <p>(特別修繕引当金) 船舶の定期検査を受けるための修繕費の支出に備えるため、将来の修繕見積額に基づき計上しております。</p> <p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>(退職給付引当金) 同左</p> <p>(役員退職慰労引当金) 同左</p> <p>(特別修繕引当金) 同左</p> <p>同左</p>	<p>(退職給付引当金) 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産額に基づき計上しております。</p> <p>(役員退職慰労引当金) 役員の退職慰労金の支給に充てるため、内規に基づく当期末要支給額を計上しております。</p> <p>(特別修繕引当金) 同左</p> <p>同左</p>														
8 ヘッジ会計の方法	<p>1 ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用しております。なお、金利スワップについては特例処理の要件を満たしている場合は特例処理を採用しております。</p> <p>2 ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>ヘッジ手段</th> <th>ヘッジ対象</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>金利スワップ</td> <td>借入金利息</td> </tr> <tr> <td>外貨建金銭債務</td> <td>外貨建 予定取引 の為替変動 リスク</td> </tr> </tbody> </table> <p>3 ヘッジ方針 金利関連のデリバティブ取引においては、借入金金利をヘッジし将来の支払利息を確定させるための取引であり、実質的に固定金利建借入金と同じ効果を得るためにのみ行っております。</p>	ヘッジ手段	ヘッジ対象	金利スワップ	借入金利息	外貨建金銭債務	外貨建 予定取引 の為替変動 リスク	<p>1 ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>2 ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>ヘッジ手段</th> <th>ヘッジ対象</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>同左</td> <td>同左</td> </tr> </tbody> </table> <p>3 ヘッジ方針 同左</p>	ヘッジ手段	ヘッジ対象	同左	同左	<p>1 ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>2 ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>ヘッジ手段</th> <th>ヘッジ対象</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>同左</td> <td>同左</td> </tr> </tbody> </table> <p>3 ヘッジ方針 同左</p>	ヘッジ手段	ヘッジ対象	同左	同左
ヘッジ手段	ヘッジ対象																
金利スワップ	借入金利息																
外貨建金銭債務	外貨建 予定取引 の為替変動 リスク																
ヘッジ手段	ヘッジ対象																
同左	同左																
ヘッジ手段	ヘッジ対象																
同左	同左																

項目	前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
9 その他中間財務諸表(財務諸表)作成のための基本となる重要な事項	<p>4 有効性評価の方法 ヘッジ対象とヘッジ手段のキャッシュ・フロー変動額の累計を比較し、両者の変動額等を基礎にして判断しております。</p> <p>1 消費税等 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式を採用しております。</p>	<p>4 有効性評価の方法 同左</p> <p>1 消費税等 同左</p>	<p>4 有効性評価の方法 同左</p> <p>1 消費税等 同左</p>

#### 会計処理の変更

前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
	<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当中間会計期間から「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号)を適用しております。</p> <p>これにより税引前中間純利益が2,275百万円減少しております。</p> <p>なお、減損損失累計額については、改正後の中間財務諸表等規則に基づき各資産の金額から直接控除しております。</p>	

#### 追加情報

前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
<p>(販売用不動産) 当中間会計期間において、土地の一部について保有目的を変更し、401百万円有形固定資産から販売用不動産に振替えております。</p>		<p>(販売用不動産) 当事業年度において、土地の一部について保有目的を変更し、401百万円有形固定資産から流動資産の販売用不動産に振替えております。</p>

注記事項

(中間損益計算書関係)

項目	前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
1 減価償却実施額			
有形固定資産	1,345百万円	1,296百万円	2,701百万円
無形固定資産	30百万円	42百万円	64百万円
2 営業外収益のうち 主なもの			
受取利息	45百万円	66百万円	98百万円
有価証券利息	2百万円	2百万円	3百万円
受取配当金	155百万円	182百万円	242百万円
投資事業収益	416百万円	443百万円	698百万円
為替差益	153百万円	65百万円	229百万円
3 営業外費用のうち 主なもの			
支払利息	526百万円	582百万円	1,176百万円
社債利息	14百万円	10百万円	24百万円
貸倒引当金繰入額	百万円	19百万円	百万円
4 特別利益のうち 主なもの			
関係会社清算益	百万円	2,695百万円	32百万円
固定資産売却益 (船舶)	20百万円	百万円	20百万円
固定資産売却益 (土地・建物)	10百万円	百万円	10百万円
貸倒引当金戻入額	9百万円	百万円	百万円
5 特別損失のうち 主なもの			
減損損失	百万円	2,275百万円	百万円
固定資産除却損	1百万円	1百万円	41百万円
販売用不動産 評価損	265百万円	百万円	265百万円
土壤汚染処理損失	百万円	百万円	172百万円
投資有価証券 評価損	48百万円	百万円	百万円
6 税金費用	中間会計期間に係る納付税額及 び法人税等調整額は当事業年度 において予定している利益処分 による特別償却準備金の取崩し を前提として、中間会計期間に 係る金額を計算しております。	同左	

項目	前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
7 減損損失		<p>当中間会計期間において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。</p> <p>用途：賃貸用不動産 種類：土地・建物 場所：神奈川県相模原市</p> <p>当社は原則として船舶、賃貸不動産ならびに遊休資産等については個別物件ごとに、それ以外の資産については、共用資産としてグルーピングしております。</p> <p>その結果、上記資産グループを売却するにあたり、継続的な地価下落によって回収可能価額が帳簿価額を著しく下回ることとなったため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額2,275百万円を減損損失として計上いたしました。</p> <p>その内訳は、土地1,745百万円、建物505百万円及びその他25百万円であります。</p> <p>なお、当資産グループの回収可能価額は正味売却価額（売却合意額）により測定しており、不動産鑑定評価額を基礎としております。</p> <p>当該資産グループは平成17年6月30日に上記売却合意額をもって売却いたしました。</p>	

[次へ](#)

## (中間貸借対照表関係)

項目	前中間会計期間末 (平成16年9月30日)	当中間会計期間末 (平成17年9月30日)	前事業年度末 (平成17年3月31日)																																																																
1 有形固定資産の 減価償却累計額	船舶 11,545百万円 建物 13,106百万円 その他の 有形固定 資産 734百万円 計 25,385百万円	船舶 13,315百万円 建物 12,939百万円 その他の 有形固定 資産 657百万円 計 26,911百万円	船舶 12,431百万円 建物 13,442百万円 その他の 有形固定 資産 714百万円 計 26,587百万円																																																																
2 担保に供した資 産	<p>下記資産(イ)24,615百万円は下記債務(ロ)23,286百万円の担保に供しております。</p> <p>(イ)担保に供した資産</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>種類</th> <th>中間会計 期末簿価 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr><td>船舶</td><td>14,652</td></tr> <tr><td>建物</td><td>5,116</td></tr> <tr><td>土地</td><td>4,300</td></tr> <tr><td>投資有価証券</td><td>547</td></tr> <tr><td>計</td><td>24,615</td></tr> </tbody> </table> <p>(ロ)担保権設定の原因となっている債務</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>債務区分</th> <th>中間会計 期末残高 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr><td>短期借入金</td><td>4,733</td></tr> <tr><td>(1年内返済の 長期借入金)</td><td>(4,733)</td></tr> <tr><td>長期借入金</td><td>18,553</td></tr> <tr><td>計</td><td>23,286</td></tr> </tbody> </table>	種類	中間会計 期末簿価 (百万円)	船舶	14,652	建物	5,116	土地	4,300	投資有価証券	547	計	24,615	債務区分	中間会計 期末残高 (百万円)	短期借入金	4,733	(1年内返済の 長期借入金)	(4,733)	長期借入金	18,553	計	23,286	<p>下記資産(イ)19,604百万円は下記債務(ロ)18,329百万円の担保に供しております。</p> <p>(イ)担保に供した資産</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>種類</th> <th>中間会計 期末簿価 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr><td>船舶</td><td>12,881</td></tr> <tr><td>建物</td><td>4,203</td></tr> <tr><td>土地</td><td>1,935</td></tr> <tr><td>投資有価証券</td><td>585</td></tr> <tr><td>計</td><td>19,604</td></tr> </tbody> </table> <p>(ロ)担保権設定の原因となっている債務</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>債務区分</th> <th>中間会計 期末残高 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr><td>短期借入金</td><td>3,136</td></tr> <tr><td>(1年内返済の 長期借入金)</td><td>(3,136)</td></tr> <tr><td>長期借入金</td><td>15,193</td></tr> <tr><td>計</td><td>18,329</td></tr> </tbody> </table>	種類	中間会計 期末簿価 (百万円)	船舶	12,881	建物	4,203	土地	1,935	投資有価証券	585	計	19,604	債務区分	中間会計 期末残高 (百万円)	短期借入金	3,136	(1年内返済の 長期借入金)	(3,136)	長期借入金	15,193	計	18,329	<p>下記資産(イ)23,004百万円は下記債務(ロ)20,723百万円の担保に供しております。</p> <p>(イ)担保に供した資産</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>種類</th> <th>期末簿価 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr><td>船舶</td><td>13,130</td></tr> <tr><td>建物</td><td>5,013</td></tr> <tr><td>土地</td><td>4,300</td></tr> <tr><td>投資有価証券</td><td>561</td></tr> <tr><td>計</td><td>23,004</td></tr> </tbody> </table> <p>(ロ)担保権設定の原因となっている債務</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>債務区分</th> <th>期末残高 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr><td>1年内返済の 長期借入金</td><td>4,601</td></tr> <tr><td>長期借入金</td><td>16,122</td></tr> <tr><td>計</td><td>20,723</td></tr> </tbody> </table>	種類	期末簿価 (百万円)	船舶	13,130	建物	5,013	土地	4,300	投資有価証券	561	計	23,004	債務区分	期末残高 (百万円)	1年内返済の 長期借入金	4,601	長期借入金	16,122	計	20,723
種類	中間会計 期末簿価 (百万円)																																																																		
船舶	14,652																																																																		
建物	5,116																																																																		
土地	4,300																																																																		
投資有価証券	547																																																																		
計	24,615																																																																		
債務区分	中間会計 期末残高 (百万円)																																																																		
短期借入金	4,733																																																																		
(1年内返済の 長期借入金)	(4,733)																																																																		
長期借入金	18,553																																																																		
計	23,286																																																																		
種類	中間会計 期末簿価 (百万円)																																																																		
船舶	12,881																																																																		
建物	4,203																																																																		
土地	1,935																																																																		
投資有価証券	585																																																																		
計	19,604																																																																		
債務区分	中間会計 期末残高 (百万円)																																																																		
短期借入金	3,136																																																																		
(1年内返済の 長期借入金)	(3,136)																																																																		
長期借入金	15,193																																																																		
計	18,329																																																																		
種類	期末簿価 (百万円)																																																																		
船舶	13,130																																																																		
建物	5,013																																																																		
土地	4,300																																																																		
投資有価証券	561																																																																		
計	23,004																																																																		
債務区分	期末残高 (百万円)																																																																		
1年内返済の 長期借入金	4,601																																																																		
長期借入金	16,122																																																																		
計	20,723																																																																		
3 消費税等の取扱い	仮払消費税等及び仮受消費税等は、相殺のうえ、金額的重要性が乏しいため、流動負債の「その他」に含めて表示しております。	同左																																																																	



項目	前中間会計期間末 (平成16年9月30日)	当中間会計期間末 (平成17年9月30日)	前事業年度末 (平成17年3月31日)
4 偶発債務	(1) 保証債務	(1) 保証債務	(1) 保証債務
	会社名 用途 (百万円)	会社名 用途 (百万円)	会社名 用途 (百万円)
	Jipro Shipping S.A. 設備資金 1,062	Methane Navigation S.A. 設備資金 18,254	Methane Navigation S.A. 設備資金 18,000
	光マリン㈱ " 856	Nestor Lines S.A. " 5,564	Nestor Lines S.A. " 5,830
	Nestor Lines S.A. " 6,096	Pacific Bulk Navigation S.A. " 2,705	Pacific Bulk Navigation S.A. " 2,845
	Taranaki Shipping S.A. " 618	KP Lines S.A. " 2,300	Atleta Maritime S.A. " 2,029
	Superior Chip Carriers S.A. " 1,723	Atleta Maritime S.A. " 1,930	Superior Chip Carriers S.A. " 1,639
	El Dorado Carriers S.A. " 421	Superior Chip Carriers S.A. " 1,555	Aurora Maritime S.A. " 1,472
	Pacific Bulk Navigation S.A. " 2,985	Aurora Maritime S.A. " 1,416	Jipro Shipping S.A. " 1,009
	Atleta Maritime S.A. " 2,164	Jipro Shipping S.A. " 956	Central Tankers S.A. " 882
	Central Tankers S.A. " 965	Central Tankers S.A. " 800	光マリン㈱ " 785
	Methan Navigation S.A. " 18,852	Dragon's Mouth Carriers S.A. " 716	Dragon's Mouth Carriers S.A. " 716
	Aurora Maritime S.A. " 1,528	光マリン㈱ " 714	Fortune Panama S.A. " 593
	Dragon's Mouth Carriers S.A. " 716	イイノエンタープライズ㈱ " 595	Taranaki Shipping S.A. " 566
	Fortune Panama S.A. " 620	Fortune Panama S.A. " 566	諸口(4件) 設備資金他 830
	諸口(4件) 設備資金他 507	Taranaki Shipping S.A. " 514	合計 37,196
	合計 39,113	諸口(4件) 設備資金他 781	
		合計 39,366	
	(2) 連帯債務	(2) 連帯債務	(2) 連帯債務
	他の連帯債務者 連帯債務額のうち他の連帯債務者負担額 (百万円)	他の連帯債務者 連帯債務額のうち他の連帯債務者負担額 (百万円)	他の連帯債務者 連帯債務者のうち他の連帯債務者負担額 (百万円)
	㈱商船三井 設備資金 35,046	日本郵船㈱ 設備資金 34,963	日本郵船㈱ 設備資金 36,498
	日本郵船㈱ " 41,149	㈱商船三井 " 29,543	㈱商船三井 " 31,017
	川崎汽船㈱ " 13,707	川崎汽船㈱ " 11,676	川崎汽船㈱ " 12,167
	合計 89,902	合計 76,182	合計 79,682
	なお、連帯債務額のうち当社負担額は、中間貸借対照表項目のうち、長期借入金及び短期借入金に計上しております。	同左	なお、連帯債務額のうち当社負担額は、貸借対照表項目のうち、長期借入金及び短期借入金に計上しております。

[次へ](#)

(リース取引関係)

項目	前中間会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	前事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)
1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	重要性がないため、記載を省略しております。	同左	同左
2 オペレーティング・リース取引	重要性がないため、記載を省略しております。	同左	同左

(有価証券関係)

前中間会計期間末(平成16年 9月30日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものは、ありません。

当中間会計期間末(平成17年 9月30日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものは、ありません。

前事業年度末(平成17年 3月31日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものは、ありません。

(1株当たり情報)

中間連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

[前へ](#)

[次へ](#)

(重要な後発事象)

<p>前中間会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)</p>	<p>当中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)</p>	<p>前事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)</p>
<p>1 公募による新株式発行 平成16年11月19日開催の取締役会において公募増資による新株式発行(一般募集)を決議しており、平成16年12月9日までに払込が行われました。その概要は以下のとおりであります。</p> <p>(1) 募集の方法 ブックビルディング方式による一般募集</p> <p>(2) 発行する株式の種類及び数 普通株式 9,000,000株 (新株式発行後の発行済株式数 109,725,980株)</p> <p>(3) 発行価額 1株につき 451円97銭</p> <p>(4) 資本組入額 1株につき 226円</p> <p>(5) 発行価額の総額 4,068百万円</p> <p>(6) 資本組入額の総額 2,034百万円 (増資後の資本金 12,787百万円)</p> <p>(7) 申込期日 平成16年12月6日</p> <p>(8) 払込期日 平成16年12月9日</p> <p>(9) 新株の配当起算日 平成16年10月1日</p> <p>(10) 資金の用途 発行価額の総額4,068百万円全額を、今後の海運業および不動産業における収益性が見込まれる分野への設備投資に充当し、収益基盤の拡大を図る予定であります。</p>		<p>当社の関係会社であるFive-Star Navigation S.A.は、船舶の借船及び貸船を目的に設立され、裸用船舶を貸船してきましたが、平成17年4月に裸用船舶を買取のうえ売却し、設立時の使命をまっとうしたことから、平成17年5月12日の同社及び当社の取締役会において解散を決議し、同社は平成17年5月23日に清算を結了しました。</p> <p>清算により生じた関係会社清算益26億96百万円は、平成18年3月期の損益計算書に特別利益として計上されます。</p>

前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
<p>2 第三者割当増資</p> <p>平成16年11月19日開催の取締役会において決議された公募増資による新株発行(一般募集)に関連し、一般募集の主幹事会社であるみずほ証券株式会社が、当社株主から1,350,000株を上限として借入れる当社普通株式の売出し(以下「オーバーアロットメントによる売出し」)を行うこととしております。</p> <p>同日の取締役会では、このオーバーアロットメントによる売出しに関連して、みずほ証券株式会社を割当先とする当社株式1,350,000株の第三者割当増資を行うことを決議いたしました。</p> <p>なお、売出人であるみずほ証券株式会社が安定操作取引で買付けた株式を当社株主より賃借する株式の返却へ充当する場合及びシンジケートカバー取引が行われた場合には、その株数に応じて当該第三者割当増資を行う株式数が減少又は当該第三者割当増資が中止されることがあります。</p> <p>なお、本件第三者割当増資の新株発行条件は以下のとおりであります。</p> <p>(1) 割当先 みずほ証券株式会社</p> <p>(2) 発行する株式の種類及び数 (上限) 普通株式 1,350,000株</p> <p>(3) 発行価額 1株につき 451円97銭</p> <p>(4) 発行価額の総数(上限) 610百万円</p> <p>(5) 資本組入額 1株につき 226円</p> <p>(6) 申込期日 平成16年12月27日</p> <p>(7) 払込期日 平成16年12月28日</p> <p>(8) 配当起算日 平成16年10月1日</p> <p>(9) 資金使途 今後の海運業及び不動産業における収益性が見込まれる分野への設備投資に充当し、収益基盤の拡大を図る予定であります。</p>		

(2) 【その他】

平成17年11月10日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次の通り決議しました。

(イ) 中間配当による配当金の総額.....658百万円

(ロ) 1株当たりの金額.....6円

(ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日...平成17年12月12日

(注) 平成17年9月30日現在の株主名簿及び実質株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行います。

## 第6 【提出会社の参考情報】

当中間会計期間の開始日から半期報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

- |                         |   |                          |
|-------------------------|---|--------------------------|
| (1) 有価証券報告書<br>及びその添付書類 | 事業年度 自 平成16年4月1日<br>(第114期) 至 平成17年3月31日  | 平成17年6月29日<br>関東財務局長に提出。 |
| (2) 臨時報告書               | 証券取引法第24条の5第4項及び企<br>業内容等の開示に関する内閣府令第<br>19条第2項第12号、第19号(提出会<br>社および連結会社の財政状態及び経<br>営成績に著しい影響を与える事象)<br>に基づく臨時報告書であります。 | 平成17年5月12日<br>関東財務局長に提出。 |
| (3) 有価証券報告書の<br>訂正報告書   | 事業年度 自 平成16年4月1日<br>(第114期) 至 平成17年3月31日  | 平成17年7月13日<br>関東財務局長に提出。 |

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

# 独立監査人の中間監査報告書

平成16年12月15日

飯野海運株式会社  
取締役会 御中

## 中央青山監査法人

指定社員 公認会計士 鈴木 進 一  
業務執行社員

指定社員 公認会計士 藤井 泰 博  
業務執行社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている飯野海運株式会社の平成16年4月1日から平成17年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成16年4月1日から平成16年9月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結剰余金計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、飯野海運株式会社及び連結子会社の平成16年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成16年4月1日から平成16年9月30日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

### 追記情報

- 重要な後発事象1に記載されているとおり、会社は平成16年11月19日開催の取締役会決議に基づき、平成16年12月9日を払込期日とする公募による新株式の発行を行った。
- 重要な後発事象2に記載されているとおり、会社は平成16年11月19日開催の取締役会において、平成16年12月28日を払込期日とするオーバーアロットメントによる株式の売出しに関連する第三者割当による新株式の発行の決議を行った。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

( ) 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。



# 独立監査人の中間監査報告書

平成17年12月15日

飯野海運株式会社  
取締役会御中

## 中央青山監査法人

指定社員 公認会計士 藤井泰博  
業務執行社員

指定社員 公認会計士 野口和弘  
業務執行社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている飯野海運株式会社の平成17年4月1日から平成18年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結損益計算書、中間連結剰余金計算書、中間連結貸借対照表及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、飯野海運株式会社及び連結子会社の平成17年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

### 追記情報

会計処理の変更に記載のとおり、会社は、当中間連結会計期間から固定資産の減損に係る会計基準を適用しているため、当該会計基準により中間連結財務諸表を作成している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

( ) 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。

# 独立監査人の中間監査報告書

平成16年12月15日

飯野海運株式会社  
取締役会御中

## 中央青山監査法人

指定社員 公認会計士 鈴木進一  
業務執行社員

指定社員 公認会計士 藤井泰博  
業務執行社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている飯野海運株式会社の平成16年4月1日から平成17年3月31日までの第114期事業年度の中間会計期間（平成16年4月1日から平成16年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表及び中間損益計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、飯野海運株式会社の平成16年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成16年4月1日から平成16年9月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

### 追記情報

- 重要な後発事象1に記載されているとおり、会社は平成16年11月19日開催の取締役会決議に基づき、平成16年12月9日を払込期日とする公募による新株式の発行を行った。
- 重要な後発事象2に記載されているとおり、会社は平成16年11月19日開催の取締役会において、平成16年12月28日を払込期日とするオーバーアロットメントによる株式の売出しに関連する第三者割当による新株式の発行の決議を行った。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

( ) 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。

# 独立監査人の中間監査報告書

平成17年12月15日

飯野海運株式会社  
取締役会 御中

## 中央青山監査法人

指定社員 公認会計士 藤井 泰博  
業務執行社員

指定社員 公認会計士 野口 和弘  
業務執行社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている飯野海運株式会社の平成17年4月1日から平成18年3月31日までの第115期事業年度の中間会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間損益計算書及び中間貸借対照表について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、飯野海運株式会社の平成17年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

### 追記情報

会計処理の変更に記載のとおり、会社は、当中間会計期間から固定資産の減損に係る会計基準を適用しているため、当該会計基準により中間財務諸表を作成している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

---

( ) 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。